

談話室



新三木会

吉川洋・東大名誉教授の講演

高齢化はイノベーションの温床

川面 忠男

演題は「人口減少・高齢化と経済成長」。私は一般の参加者として聴講したが、備忘録としてレジュメに従い以下の通りまとめた。

Ⅰ. 少子高齢化の進行

日本の人口は百年前の一九一八年、大正七年は約五千万人だったが、現在は一億二千万人に増えた。しかし、百年後の二〇一五年には五千五百万人と七千万人減る。

明治以降、戦前までは日本の人口が多すぎるというのが問題だった。移民を推進したり一九三一年(昭和六年)の満州事変の首謀者・板垣征四郎は人口問題の処理として満州進出が必要と講演したりしていた。人口の減少が問題になることは学者の間ではわかっていたが、誰もがキ

ーワードとして口にするようになってきたのは二千年代に入ったこと十数年のことである。そして経済社会の閉塞感が問題になっている。

Ⅱ. 格差の防波堤としての社会保障

閉塞感の一つは格差の問題である。これは日本だけではない。欧米でもトマ・ピケティ(フランスの経済学者)が著書「二十一世紀の資本論」で警鐘したように格差が問題になっている。トルストイが小説「アンナ・カレーニナ」で「幸せな家庭はすべて互いに似かよったものであり、不幸な家庭はどこもその不幸なおもむきが異なっているものである」と書き出している通りだ。原因は様々である。欧州は若年層の失業率が高い。移民の失業率はさらに高く、フラストレーションの原因になっている。

格差が生じる原因は高齢化だが、高齢者の間でも生活保護者、独り暮らしの女性などにバラツキが大き

い。格差の「防波堤」となる社会保障には歴史がある。日本では律令制の令が80歳以上の一人、九十歳代には二人というアシスタント、今で言うヘルパーを付けると定めていた。

班田収授によるものでピークは奈良朝だ。

欧州では十九世紀の終わりにドイツのビスマルクが社会保障で格差の解消、緩和を図ったが、これは体制のためだった。イギリスではフェビアン協会がウエップ夫妻が社会主義を進めた。スウェーデンでは経済学者のミユルダールが子育て支援のデザインに貢献した。

日本の社会保障の給付は年々増えて二〇一六年度予算ベースでは一八・三兆円となっている。内訳は年金が五六・七兆円、医療費が三七・九兆円、介護・生活保護などその他が二三・七兆円。これに対し保険料は六六・三兆円で不足分は国庫負担、地方負担となっている。

これが構造的財政赤字をもたらしている。経済成長や自然増収で解決できる問題ではない。日本人は社会保障に見合った税金を十分に払っていない。EUでは消費税の税率が最低で一五%だ。

Ⅲ. 人口減少／少子高齢化の下での経済成長

人口は出生率が高くならず若い女性も比較的少ないので減り続ける。人口が減るとマイナス成長にな

るというイメージがあるが、GDP(国内総生産)の成長と人口の増減との間に深い関係性はない。そう言っていると、総消費が減るのではないかと、総消費が減るが、全く間違いだ。単価が上がるというのが先進国の経済パターンだ。人口は平均マイナス〇・二%で推移するが、経済成長は平均一%弱、つまり一人当たり所得が増える。

ドイツも人口が減っているが、経済は大丈夫という。それは経済学者のシンペーターが言うようにイノベーションによって一人当たりGDPが上がるからだ。つまり一人当たり所得が増える。

Ⅳ. 先進国の経済成長を生み出すのはイノベーション

高齢化社会はイノベーションの温床と言える。例えば紙おむつの場合、大人用が開発され、今では子供用よりも大人用の需要が多くなっている。

Ⅴ. イノベーションの衰退?

人口が減少してもイノベーションによつて経済成長できるが、そうはならない恐れもある。日本の企業と政府に問題がある。

企業は投資しない傾向が強くなっている。利益剰余金を内部留保として抱えている。二〇一〇年には約二九四兆円という数字がある。

政府の問題は港湾の整備だ。世界の港湾ランキングを見ると、コンテナの取扱量は一九八〇年に横浜が十三位、東京が十八位などだった。それが二〇〇六年には東京が二十三位、横浜が二十七位などとランキングが下がった。二〇一六年になると東京が三十位に入っているだけ、横浜は五十二位に落ちている。

これは大型コンテナが接岸できる深さの港湾整備が遅れているためだ。韓国の釜山がハブ港となり、そこで日本の港に接岸できるコンテナ船に積み替えている。港湾整備は国の仕事である。



1時間半を超えた講演が終わった後、質問タイムになった。

吉川先生は、イノベーションを推進するには大きな組織がいいか」と問われ、イノベーションはイチゴとバナナの味の歯磨きを思いつくように本来は草の根的なものだ」と答えた。

(元・日本経済新聞社、早稲田大学政経学部39年卒)



随想

虎長

吉川洋先生は、講演「人口減少・高齢化と経済成長」において、現在の日本の企業が内部留保のために貯蓄に邁進し、投資をしないことを批判された。また、経済成長にはイノベーションによる生産性向上が必要と説かれた。まったく同感である。

生産量の伸び率 = 資本投入の伸び率 + 労働投入の伸び率 + 原材料投入の伸び率 + 全要素生産性 Total Factor Productivity (資本・設備・原材料・労働すべての生産性) 伸び率であるから、労働投入が減れば、他の要素の投入を増やさねばならない。高度成長期の、資本・労働・TPP 成長率がいずれも高く、経済成長への寄与度も三者が均衡していた。二〇〇〇年以降は労働の寄与率が激減し、資本の寄与率も減り、

TPP がマイナスになっているようだ。二〇一二年の日本の労働生産性は5%下落だが同時期米国は15%上昇。日本の生産性は世界で21位。製造業では米国の7割、サービス業では米国の5割という。

昔は(僕らが現役の頃は?)、日本の生産性は世界に冠たるものであったはずで、日本企業は短期利益を追う米国企業と違い長期的視野をもつ長所を持っていたと思う。どうも小泉首相・竹中大臣の米国流経営への誘導以来、日本企業が目先の利益のみを、経営者が自分の在任期間内の保身のみを追求しているようだ。前述の貯蓄優先傾向は、今の企業会計不正や品質管理の欠陥と通底すると感じられる。米国流の真似をしようとしたのに、上に述べたように生産性で米国に負けている。安倍内閣にしても、ステイグリッツ来日講演を、消費税引き上げ延期のみに利用し、イノベーション対応の人財育成・再教育の重要性に関する警告を真面目にとっているように思えない。

人口が減る一方、AIで仕事が無くなる」という不安は当然あるが、

創造性協調性を要する仕事、定型化しにくい仕事は残るだろう。過去の判例収集はBig Data利用で、弁護士助手を不要とするだろうが弁護士の仕事はなくなるらない。

人口減少・高齢化恐れるに足らず」といえば超楽観論に聞こえるが、イノベーションが、自然について来るわけではない。先生の主張は、人口減少・高齢化を悲観しすぎて、イノベーションによる創造的破壊を怠ってはいけない。ということだろう。

(一橋大学経済学部39年卒)



出口治明先生 四月予定講師

著書紹介

松井和明

先生は、ここ数年に多くの著書を量産されている。先生の重視される考え方、言いたいことなどは重複を問わず、各著書に登場する。やはり、五千冊以上読んだ歴史についての著書が多い。

『人類五千年史』(17・11 ちくま新書)

…好評の『全世界史』講義「II」に詳説を加え世界史として、文明誕生から現代まで人類五千年の歩みを辿るライフワークの第一巻である。文字の誕生、最初の文明から始まる紀元前のおよそ三千年の歴史を描く。農耕・牧畜の始まるドメスティケーション、武器革命のチャリオット(二輪戦車)、気候変動もからむ文明の盛衰などが興味深い。

『都市の世界史』(17・3 PHP)

世界七〇カ国・千二百以上の都市を旅し、現代も呼吸している都市の歴史に反映された諸文明の歩みを辿る。世界帝国の都イスタンブル、インドを映し出す都デリー、英雄たちの夢と挫折の都カイロ、草原に輝く青の都サマルカンド、以下北京、NY、ロンドン、パリ、ベルリン、ローマ。

『世界史の十人』(15・10 文藝春秋)

かつては無名の人物。奴隷出身の戦争の天才バイバルス、インド・ムガル朝創設者、文武両道バーブル、武周王朝を作り君臨する中国史上唯一の女帝武则天、宋の宰相、構造改革に取り組んだ王安石、イングリッド。

フランス・シチリア王家の血筋を引くヨーロッパの祖母「アリエノール」、ローマ皇帝で教皇と十字軍派遣を巡り対立した「フデリーコ二世」等である。

『世界史としての日本』(16・8 小学館新書 半藤一利との対談) 半藤氏は出口氏が毎回メモ無く、史実を詳細に記憶で話し続けるのに驚く。ペリーが開国を迫ったのは太平洋航路を切り開くことが狙い、白村江前後の歴史は詳細不明、大津に都を移したのは、唐の占領軍に大和を占拠されたから。リットン調査団は満州国は連盟が管理する、利権は守るので一旦引けと採択した。

『教養』生き方の基本、糧は「本・旅・人」、縦(時間軸)と横(空間軸)の思考。国語ではなく算数=数字・ファクト・ロジックで考える。自分の頭で腹落ちするまで考え抜くこと。以下の著作では、出口流の名言が横溢する。

『本の使い方』一万冊を血肉にした方法(14・9 角川) 読書に関わる持論を展開。本とは「教養」を得るための効率的なツール。「教養」とは思考の材料となる情報を身につけ、

人生に対するスタンス、精神のあり方を決める。古典は良いが、面白い本から読む。本は著者との真剣勝負、読み飛ばさない。本は算数で考え判断に活用する。江戸時代は男性の平均身長一五〇cm台、体重五〇kg台に低下、最低の時代と評価。

『本物の教養』(15・9 幻冬舎新書)

知識は手段、教養が目的、生き方の問題。自分の頭で考えられること。教養は人生を豊かにする、教養の如何がビジネスの成否も左右する。日本のリーダーは勉強が足りない。文学、美術、音楽、歴史など広くある程度深い「素養」、自分の意見を持つことが決定的。人間の脳は二一万年数千年進化していないから、過去の人間の判断や対処の仕方はそのまま役に立つ歴史に学べ。

『本物の思考力』(17・4 小学館新書)

固定観念を打破、本質を見極める。根拠なき常識が蔓延する日本、日本礼賛ブームとは「愛国心が劣等感と絡まりあつて対外攻撃的なナシヨナリズム」と変貌していく。開国「富国・強兵」を唱えたのは阿部正弘や井伊直弼ら江戸の幕閣たちだ。特に、意外であったのは、OEC D

諸国に比べ、大学・大学院進学率、国の教育支出が最低レベル、学生の負担が重い、などである。

『働き方の教科書』(14・9 新潮社)

人生の土台は原理原則、学ぶ・知る・考えるが大切。キッシンジャー人間はワインと同じで「climate(気候・風土)」の産物である。人生は「トレードオフ。ライフネット生命」創業の志と強い思い「ミッション、コアバリュー、ビジョン」。これからの三〇年、アメリカは優秀な留学生八〇万人が毎年来るのが財産。中国は悲観論と楽観論。日本は人口減少対応、生産性向上、財政再建。

『日本の未来を考えよう』(15・9 クロスメディア・パブリッシング)

日本の未来は明るい。矢野恒太の「日本国勢図会」・「世界国勢図会」(人口や産業、貿易、社会保障などあらゆる分野を網羅した統計データブック)を毎年吟味。恒太は「教育者であれば、本書の内容は何科の生徒にでも教えた」。できるだけ具体的なデータ(数字)を使って日本の現状を世界や過去と比較、実像を把握、課題をよりクリアに把握していく。(一橋大学社会学部39年卒)